

山田紀彦 編

『ラオスにおける国民国家建設——理想と現実』

アジア経済研究所研究双書 No.五九五



内容を紹介します。

第一章では、一九八六年や「チンタナカーン・マイ」を建国後の歴史過程に相対化する作業を行っている。そして現在のラオスは、これまでのように一九八

現在、ラオスは順調な経済発展を遂げ、「二〇二〇年の最貧国脱却」という国家目標に向かって進んでいる。二〇〇六年から二〇一〇年までの平均GDP成長率は七・九%となり、一人当たりGDPは二〇〇〇ドルを超えた。経済開発の進展に伴って国民の政治参加も徐々に拡大している。また、かつては「社会主義的な新しい人間」の形成が目指された教育は、国家建設や経済発展に資する「善良な公民」の育成へと変化し、新たな国民形成が行われている。

このように変化を遂げている現在のラオスを、正しく理解するにはどうすればよいのか。これが本書を貫く問題意識である。そして本書は政治、経済、社会それぞれの側面から同時代的に捉え、多角的に描き出すだけでなく、現在の変化を少なくとも建国以降の歴史過程に相対化し捉え直すことで、以上の課題に込めている。特に本書は、これまでの先行研究とは異なり、一九八六年や「チンタナカーン・マイ」(新思考)を起点に現在のラオスを捉えていない点に特徴がある。以下、各章の

年の「チンタナカーン・マイ」の成果や結果として捉えるのではなく、建国時から続く社会主義国家建設過程と国民国家建設過程の二つが重なり合う過程に位置づけ捉えるべきと主張する。今日のラオスは、社会主義の「理想」と「現実」の国民国家建設の間に生じるギャップを埋めるため、試行錯誤しているのである。

第二章以下では、このような視点を共有しながら、ラオスが各分野でどのように「理想」と「現実」を追求し試行錯誤してきたか、その姿が描かれる。

第二章は、地方管理体制の構築過程を事例に、建国以降、ラオス人民革命党がどのように支配体制を確立してきたか、その変遷を跡づけることに、党支配体制を規定してきた要因を探っている。本章からは、党の地方管理体制は経済開発に沿って、またそれを支えるように長い年月をかけ、県から基

層と順々に整備されてきたことがわかる。

第三章では、各行政級と国家機関に設置された党組織が、経済・社会開発計画作成過程にいかに関与するのかを考察し、党政関係の解明を試みている。そこからは、すべての計画作成過程で党組織が関与するのではなく、党はもつとも重要な段階で国家への指導を確立することで、国家に対する優位を保っていることが明らかにされる。

第四章は、国家主導による上からの国民形成の手段である道徳教育の変化を考察し、党にとって理想とされる国民像が「社会主義的新しい人間」から「善良な公民」へと変化してきたことを明らかにしている。そこからは、上からの国民形成を通じて、「理想」と「現実」のギャップを埋めようとする党の苦悩が読みとれる。

第五章は、持続的かつ健全な財政システムの構築は国家建設の中心的役割を果たすとの視点から、ラオスがこの課題にどのように対応してきたかを、特に国営企業に焦点を当て考察している。本章からは、市場経済化が進む一方で、国有企業が再び国家財政にとって重要な意味を持ちはじめたことが示される。

第六章は、国際機関による対ラオス援助方針とラオスの債務持続可能性について分析している。ここでは、ラオスは世界銀行から「赤信号国」と評価されているものの、実は、エネルギー・鉱物資源開発により十分な債務維持能力を備えていることが示される。つまり、国際機関はラオスの債務維持能力

を適切に評価していないのである。一方で、エネルギー・鉱物資源への依存が問題を孕んでいることも指摘されている。

第七章は、ラオスの教育開発が立ち遅れた要因を、教育需要と供給政策の双方から考察し、教育の供給側である政府の政策が実態に即しておらず、需要と供給にミスマッチが生じていることを指摘している。

第八章は、ラオス北部の一地域を対象に、一九五〇年代から現在までの土地利用の変化や、その変化に影響を与えた要因を整理し、当該地域において現在発生している資源競争の背景には、国家の介入や経済体制の変化があったことを明らかにしている。第一章から第七章が上からの国家建設を描いたとすれば、本章は末端の農山村が国家建設に巻き込まれていく姿を描いている。

本書はこれまでの先行研究とは異なり、一九八六年という年や「チンタナカーン・マイ」という概念にとらわれることなく、社会主義国家建設と国民国家建設が重なり合う過程として現在のラオスを捉え、「理想」と「現実」の間で試行錯誤する今日のラオスの姿を描いた。その試みが果たして正しいかどうかは読者の判断を仰ぐしかない。本書がラオスへの理解に少しでも貢献し、今後のラオス研究の発展に資すれば幸いである。

(やまだ のりひこ／アジア経済研究所
東南アジアグループ)